

復興フォローアップ委員会（第1回）議事概要

1. 日時 平成18年6月18日（日） 10:00～11:15
2. 場所 ラッセ・ホール 地下1階 リリーの間
3. 出席者 市川禮子委員、加藤恵正委員、河野昌弘委員、地主敏樹委員、立木茂雄委員、松原一郎委員、室崎益輝委員、善積康子委員、梶本日出夫委員（代理：横山神戸市企画調整部長）
県）齋藤副知事、山崎まちづくり復興担当部長、藤原復興局長、林復興支援課長、鬼本復興推進課長、庁内復興推進会議各部会課長等20名（末尾のとおり）

4. 議事内容

(1) 開会挨拶

(2) 座長の選出

- ・委員の互選により、室崎委員が座長に選出された。

(3) 副座長等の選出

- ・室崎座長が、昨年度に引き続き、副座長に松原委員、加藤委員を指名した。
- ・室崎座長が、昨年度に引き続き、高齢者自立支援専門委員会委員長に松原委員を、副委員長に市川委員、立木委員、石井委員を指名した。
- ・室崎座長が、昨年度に引き続き、まちのにぎわいづくり専門委員会委員長に加藤委員を、副委員長に小林委員、角野委員、中島委員を指名した。

(4) 資料説明

- ・事務局が、平成18年度の復興フォローアップ、高齢者の自立支援及びまちのにぎわいづくり、その他の残された課題等について説明した。

(5) 意見交換

中小企業緊急災害復旧資金の関連で言えば、全国的に地域の事業再生ファンドが設立されているが、兵庫県、鹿児島県、福井県ではまだ設立されていない。兵庫県の場合は、地元の地方銀行（神戸銀行）が現在は都市銀行（三井住友銀行）であるという特殊事情もあるが、震災の影響等もあって他の地域よりも必要性が高いと思うので、県の公的な指導のもとに、事業再生ファンドの構築を進めるべきではないか。

高齢者自立支援の資料の中で、シニアしごとサポートセンターとシニアしごと倶楽部という似たような名前の事業があるが、事業の位置づけはどうなっているのか。

住宅の耐震診断、耐震改修への補助に加えて、家具の固定についても支援の対象にすればどうか。神戸市も対象としており、コストをかけずに効果が見込まれるのではないか。

防災分野の取り組みとしては、災害時の要援護者対策も重要ではないか。内閣府が既に指針をつくっており、市町が責任を持って実行体制をつくることになっているが、都道府県もサポート体制をつくることとなっている。震災や台風23号災害を経験した兵庫県として、災害時に要援護者をどのようにサポートしていくかは重要である。

復興フォローアップ事業について、全体として、どれぐらいの規模の予算を用意しているのか。

それぞれの課題項目について、具体的な目標を設定するとともに、それを達成するための取り組みについて、今後詰めていかないといけないのではないかと。

人と防災未来センターについては、国際防災協力の視点で整理されているが、もっと広範な役割があるので、位置づけを再整理した方がよい。

震災から11年が過ぎ、新しい課題に対応する取り組みなどを考えていくと、一般施策と復興施策との区分け、復興局がやるのか他部局がやるのかといった区分けが難しくなってきたのではないかと。

まちのにぎわいづくり一括助成事業については、金額的にも大きな事業であり、この事業がうまく活用されて地域が活性化するよう期待している。資料には、高齢者自立支援やにぎわいづくりの多くの事業が挙げられているが、これらの事業をうまく組み合わせ、相乗効果を発揮するような事業提案が出てくるようにしていく必要がある。その意味からも、専門家やアドバイザーの役割が重要になってくるのではないかと。

震災後10年経過して、まちづくりに関わってきた人が高齢化し、中には、リーダーがボス化して、その人を通さないと話が進まないというような事例も聞くことから、今後、まちづくりのリーダーの世代交代や民主化が進むかどうかといった点は注目しておきたい。地域の組織が今後どのように展開するかによって、まちの一体化や一元的な運営の方向が見えてくるのではないかと。

東京では、高島平や多摩ニュータウンの高齢化が進んでおり、厚労省や国交省では、南芦屋浜での24時間L S Aの取り組みなどを先進事例として研究し、今後の方策を検討していくとのことである。このように、被災地での先駆的な取り組みが、今後の超高齢化社会の中で一般施策化されていく方向にあるので、我々の役割としても、そうした取り組みを引き続き先導していくことが大事である。また、地域包括支援センターも始まったばかりで、スムーズにっていない面も多くあり、兵庫県としても、復興施策と絡めて、先導的な取り組みとして展開していくことが必要ではないかと。

最近では、新しいマンションが新たに自治組織を作って、地域の連合自治会に入らない事例があるように、自治会による地域のマネジメントが弱体化し、コミュニティの構造が複雑化しつつある。このような新しい住民が旧来のコミュニティと一体化できていない状況はどの地域でも同様であるが、そうした状況に対して、行政がお金と人を少し出すという対策では解決にならず、地域の側がそうした課題を真剣に受け止め、継続的に取り組んでいく体制をつくることができるかが今後の大きな課題である。県としても、市町と一緒に、コミュニティ行政といった視点で、パートナーである地域の組織とどのように協働していくのかといったイメージをしっかりと持って取り組んでいく必要がある。

本日は、短時間であったこともあり、委員各位にはまだまだ言い残したことがあると思うので、それらについては、事務局にご意見等をお寄せ頂きたい。また、今後、専門委員会での現地調査や具体的な検討をよろしく願います。

(庁内震災復興推進会議)

- ・ 県民政策部会 藤原参画協働課長、小玉生活創造課主幹、清見青少年課主幹、野澤芸術文化課主幹、小畑県民政策部総務課長補佐
- ・ 企画管理部会 吉本防災企画局企画課長
- ・ 健康生活部生活企画局等部会 岡崎工パ -カ-課長、岡田健康増進課長、圓尾社会援護課長、永守障害福祉課長、川崎健康生活部総務課参事
- ・ 産業労働部会 菅野商業振興課長、吉田工業振興課長、斉藤観光政策課長、阿山観光振興課長
- ・ まちづくり復興担当部会 依藤都市政策課長、志方市街地整備課長、武井住宅計画課長
- ・ 教育委員会事務局部会 安積教育企画課長、重松義務教育課長